

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成27年4月20日

**【四半期会計期間】** 第36期第1四半期(自平成26年12月21日 至 平成27年3月20日)

**【会社名】** 株式会社K G情報

**【英訳名】** KG Intelligence CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 益田 武美

**【本店の所在の場所】** 香川県高松市今里町二丁目2番地10  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】** 087(834)3821

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 三上 芳久

**【最寄りの連絡場所】** 岡山市北区辰巳20番地の113

**【電話番号】** 086(241)5522

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 三上 芳久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年12月21日 至 平成26年3月20日	自 平成26年12月21日 至 平成27年3月20日	自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日
営業収益 (千円)	1,054,983	991,715	4,426,561
経常利益 (千円)	88,688	85,712	543,911
四半期(当期)純利益 (千円)	50,030	50,822	310,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,427	60,904	340,139
純資産額 (千円)	6,790,738	7,000,889	7,018,102
総資産額 (千円)	7,995,464	8,202,720	8,391,358
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	6.80	7.03	42.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	84.9	85.3	83.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策や原油価格の低下等の効果により比較的順調に推移しましたが、円安の影響による生活必需品の物価上昇が懸念されるなど、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは新規事業の育成、新規サービスの開始及び情報誌のリニューアル並びに別冊の発行等に積極的に取り組むと同時に、一部情報誌の休刊、統合を実施するなど効率の向上に努めました。この結果、営業収益は9億9千1百万円（前年同期比6.0%減）となり、営業利益は8千1百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は8千5百万円（前年同期比3.4%減）、四半期純利益は5千万円（前年同期比1.6%増）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から1億8千8百万円減少し、82億2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から1億7千7百万円減少し、52億2千7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少額7千9百万円及び受取手形及び売掛金の減少額9千万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から1千1百万円減少し、29億7千5百万円となりました。これは主に、減価償却等による有形固定資産減少額2千5百万円及び投資その他の資産その他の増加額1千5百万円等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度から1億7千1百万円減少し、12億1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から1億7千8百万円減少し、8億4千8百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少額1億6百万円及び未払金の減少額8千5百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から6百万円増加し、3億5千3百万円となりました。この主な要因は、その他の増加額5百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度から1千7百万円減少し、70億円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少額2千7百万円及びその他有価証券評価差額金の増加額1千万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は85.3%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 164,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,232,000	72,320	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,320	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 76株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	164,900		164,900	2.23
計		164,900		164,900	2.23

(注) 当第1四半期末日現在の自己株式数は、164,976株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年12月21日から平成27年3月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月21日から平成27年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,826,029	4,746,646
受取手形及び売掛金	521,389	431,328
製品	5,844	4,248
仕掛品	1,367	174
原材料及び貯蔵品	13,075	10,712
その他	40,154	36,724
貸倒引当金	3,284	2,787
流動資産合計	5,404,575	5,227,047
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	732,555	721,311
機械装置及び運搬具（純額）	208,970	197,086
土地	1,601,238	1,601,238
その他（純額）	33,293	30,610
有形固定資産合計	2,576,056	2,550,247
<b>無形固定資産</b>		
その他	28,748	29,284
無形固定資産合計	28,748	29,284
<b>投資その他の資産</b>		
その他（純額）	382,551	398,497
貸倒引当金	573	2,355
投資その他の資産合計	381,977	396,142
<b>固定資産合計</b>	2,986,783	2,975,673
<b>資産合計</b>	8,391,358	8,202,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,589	101,783
未払金	410,101	324,809
未払法人税等	143,963	37,122
前受金	267,532	291,753
賞与引当金	1,327	15,078
その他	89,110	77,757
流動負債合計	1,026,624	848,304
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
退職給付に係る負債	64,060	65,757
資産除去債務	39,577	39,730
その他	32,891	37,937
固定負債合計	346,631	353,526
負債合計	1,373,256	1,201,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	5,006,873	4,979,579
自己株式	76,761	76,761
株主資本合計	6,923,853	6,896,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,249	104,331
その他の包括利益累計額合計	94,249	104,331
純資産合計	7,018,102	7,000,889
負債純資産合計	8,391,358	8,202,720



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)
営業収益	1,054,983	991,715
営業原価	851,782	779,552
営業総利益	203,201	212,163
販売費及び一般管理費	123,630	130,190
営業利益	79,570	81,972
営業外収益		
受取利息	1,245	1,175
不動産賃貸料	1,595	1,342
古紙売却収入	1,757	1,698
その他	9,320	845
営業外収益合計	13,919	5,062
営業外費用		
不動産賃貸費用	878	892
敷金解約損	326	268
その他	3,595	161
営業外費用合計	4,800	1,322
経常利益	88,688	85,712
税金等調整前四半期純利益	88,688	85,712
法人税等	38,658	34,890
少数株主損益調整前四半期純利益	50,030	50,822
四半期純利益	50,030	50,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,030	50,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,603	10,082
その他の包括利益合計	9,603	10,082
四半期包括利益	40,427	60,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,427	60,904
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至 平成27年3月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)
減価償却費	30,258千円	29,030千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	70,800	9.60	平成25年12月20日	平成26年3月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月21日 至 平成27年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月12日 定時株主総会	普通株式	78,116	10.80	平成26年12月20日	平成27年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年3月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月21日 至 平成27年3月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)
1株当たり四半期純利益	6円80銭	7円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	50,030	50,822
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,030	50,822
普通株式の期中平均株式数(株)	7,352,966	7,233,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月15日

株式会社K G情報

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田朝喜印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千原徹也印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成26年12月21日から平成27年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年12月21日から平成27年3月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月21日から平成27年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成27年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。